川上 高司 ブログ アーカイヴ

2013年

11月3日

4強時代の到来か

10 月 30 日、フォーブス誌が世界でもっとも影響力のある人物ランキング 2013 年度版を発表した。フォーブス誌は政治や経済、財界、宗教などの分野から 72 名を選び、それぞれの活躍を考慮してランクをつけた。

今年世界の頂点に立ったのはロシアのプーチン大統領だった。シリアへの軍事攻撃をアメリカとヨーロッパが推し進める中、アサド大統領を説得し化学兵器の破棄させることで軍事攻撃を回避した。その見事な外交手腕が評価されたのだが、まさに外交による解決というスマートパワーのお手本となったことに異論はないだろう。

2 位にランキングされたのは昨年は 1 位だった､バラク・オバマ大統領だ。エジプトの政変、シリア問題、NSA 盗聴問題と外交面でだけでなく、政府機能の閉鎖とデフォルト危機を招いて国内政治でもマイナス点を積み上げたが、失敗しても影響力が絶大なのは変わらない。良くも悪くも世界はオバマ大統領の動向に敏感で期待も大きい分失望も大きい。

3 位につけたのは中国の習近平国家主席である。外交面ではそれほど目立った成果はあげておらず、米中会談が世界の注目を浴びたくらいであろう。もっとも米中関係の改善に貢献した点は評価されるべきで、成果がそれほどなくても存在感は抜群である。昨年のランクは 9 位であったから大躍進である。

5 位に付けたのはドイツのメルケル首相だった。ユーロ危機以来その政治手腕は評価が高くなりつつある。今では文字通り EU を引っ張る指導者としての力量と自信は不動のものとなっている。もちろん、世界で最も影響力のある女性としてはトップに君臨している。

ちなみに 4 位に位置するのはローマ法王である。シリア問題では世界中に平和の祈りを呼びかけると 10 万人の人々がバチカンに集ったが、その影響力は国境を越えて十分に大きい。宗教者でローマ法王に続くのは 23 位にランクされたイランのハネメイ師である。彼はロハニ大統領に対して強い影響力を持ちそれはアメリカとの関係にも影響を及ぼす。その点が評価されたのだろう。

上位の政治的指導者を見ていると、ロシア(ユーラシア)、アメリカ(南北アメリカ)、中国(アジア・オセアニア)、ドイツ（ヨーロッパ）と地域的には全世界をほぼ網羅している。4 強時代の到来だろうか。

12月6日

イランとの外交の鍵は米議会が握る

11 月 7 日にはイランを巡る 6 カ国協議（P5 ＋ 1 ）が開催される。イランとアメリ

カの宥和路線はいまのところ粛々と進んでいる。だが、その宥和路線を破壊しかねない動きがオバマ政権の周辺で起こっている。アメリカのユダヤ人団体が議会に働きかけてイランへの経済制裁の強化を実現しようとしているのだ。

この動きを受けて 10 月 29 日、ライス安全保障担当補佐官、ベン・ロード補佐官補、トム・ブリケンなどオバマ政権の閣僚たちが、４つの著名なユダヤ人団体の代表者たちと会合を持った。今回出席した AIPAC をはじめとする４つの団体は議会への影響力が強い。P5 ＋１が開催される微妙な時期にイランへの制裁強化の決議が採択されれば、外交交渉が頓挫してしまう。それを避けるためにライス補佐官をはじめ政権の閣僚たちは、彼らに議会への働きかけを猶予するように説得したのである。

会議の内容は明らかにされていないが、とりあえず 60 日間はロビー活動を休止する方向で妥協したようである。だが、団体側は自ら働きかけは控えるものの「議会自体が制裁強化を進めるのであれば支援する」と強硬姿勢は維持する姿勢を見せている。

イランはアメリカの経済制裁によって経済が悪化、医療品や日常品にも不自由するようになり苦しい状況にある。ロハニ大統領は一刻も早く経済制裁を解除したい。そのためには核問題で譲歩も受け入れる姿勢である。そのような状況の中でアメリカが制裁を強化しては穏健なロハニ大統領であっても黙っていないだろう。ロシアや中国の反発も必至で６カ国協議は再び座礁する可能性が高い。

オバマ大統領のイラン政策にとって最大の壁は議会運営である。国内のタカ派をどう説得するのか、内政の手腕が問われる。

11月7日

一筋縄ではいかないシリア和平交渉

シリアの化学兵器の放棄作業が進んでいる。シリア国内の化学兵器はラタキアに集められそこから国外へ運ばれて廃棄作業となる。放棄作業が順調に進んでる一方でアサド政権側と反政府側との和平交渉は遅々として進まない。

シリア和平会議であるジュネーブ２が開催される予定だったが、反政府側が出席を拒否したため開催が見送られることとなってしまった。反政府側はアサド政権の退陣を出席の条件として提示している。だがアサド側はいかなる条件も認めない姿勢のため開催の目処が立たない状態である。

混沌としているシリアの国内情勢に混乱を深めるかのようにイスラエルはここ数ヶ月の間にシリアへの空爆を行ってきている。イスラエルがターゲットとしているのは、シリアがレバノンの過激派組織ヒズボラへ供給する武器類である。10 月 30 日にもラタキアにあるシリア軍の基地を空爆し、ヒズボラへ輸送予定であったミサイルを撃破した。

これまでイスラエルは空爆をしても自らが行ったことは公言せずだんまりを通してきた。つまりイスラエルが空爆したという確証はアサド政権をはじめだれにもなく、非難もできなかった。だが、30 日の空爆に関してはアメリカがメディアにリークしたため瞬く間にイスラエルによる空爆だと世界に知れ渡ってしまった。

このリークにイスラエル側は激怒している。なぜならばこのリークがホワイトハウスから出ていることがわかったからである。イスラエルから見ればこのリークは同盟国への裏切り行為にも近く、他の部門からのリークならともかくホワイトハウスがイスラエルの不利になる情報を漏らすことは「想定外」というのである。

このリークがオバマ政権からのリークだとしたらその意図はどこにあるのか。シリアの混乱に輪をかけるイスラエルの空爆に警告をしたのか、シリアの化学兵器の廃棄作業の妨げになることを避けるためのリークなのか。いずれにしても今回のリークはオバマ政権とイスラエルとの距離感を表していて興味深い。シリア情勢は一筋縄ではいかない。

11月7日

問われる無人爆撃機

11 月 1 日、アメリカは無人爆撃機による空爆によってパキスタン部族地域の TTP（パキスタンタリバン）の指導者であるハキムラ・メスードを暗殺した。TTP は長年パキスタン政府への武力による反政府活動を続けている。軍や警察、市民を狙った自爆テロや爆弾テロで多くの人が犠牲になってきた。

シャリフ政権は長引く闘争に終止符を打つべく TTP と和平交渉を始めようとしていた。そんな矢先に交渉相手が暗殺されてしまったのである。政府は和平交渉に影響はでないと強気の発言をしているが、TTP からの熾烈な報復が予想され、交渉は先行きが不透明になってきている。

また、パキスタンでは市民の間でも無人爆撃機による暗殺に対して抗議行動が広がり大規模な反米デモが起こり、シャリフ政権に対してアメリカの無人爆撃を止めさせるよう圧力をかけている。ただ、市民の怒りがメスード暗殺にあるのではない点には留意したい。TTP は多くの犠牲者を強いてきた冷酷な武装グループというイメージがありメスードの死を悲しむ市民はおそらくいない。彼らの怒りは無人爆撃そのもに向けられている。

つまり、アメリカの無人爆撃機をパキスタン内に飛行させることはすなわち主権の侵害であるというのがパキスタン人の主張である。そしてそれを黙認してきたアメリカに追従する政権への怒りである。前任のザルダリ大統領も無人爆撃機を黙認してきた。シャリフ大統領もオバマ大統領との会談で無人爆撃への理解を示している。いったい政府はどちらの味方だという不満がパキスタン国民の中で高まるのは当然だろう。

折しも人権団体から無人爆撃機による空爆が戦争犯罪にあたる場合があるという報告書が発表されており無人爆撃機への風当たりは強い。だがオバマ大統領は無人爆撃機を飛行停止させる気はないようである。無人爆撃機はパキスタンの反米感情を高めて内政を混乱させるだけでなく、両国の外交関係にも影響を与える。無人爆撃機を見直す必要があるのではないだろうか。

11月11日

アメリカの同盟のジレンマー妥協しないイスラエル

11 月 7 日から 3 日間、ジュネーブでイランの核問題を巡る 6 カ国協議が行われた。終始和やかな雰囲気で会議が進み合意に達しなかったものの、最終日には出席予定でなかったケリー国務長官とロシアのラブロフ外相が急きょ出席したためより期待が高まっている。ケリー長官もラブロフ外相も「まずは話合いの基盤ができた」と前向きに捉えている。タフな交渉はこれからである。　　ケリー国務長官は直前までイスラエルを訪問しており、8 日イスラエルの空港から帰国の途に着く直前にジュネーブ

入りを決定した。ラブロフ外相も 8 日にジュネーブ行きを決定したという。両国のこの交渉にかける熱意が伺える。

イスラエルではケリー国務長官はネタニヤフ首相と会談し、ウエストバンクへのイスラエルの入植を厳しく批判していた。それに対してネタニヤフ首相は「どんなに批判を受けてもわれわれはわれわれの利益を追求する」と政策の推進を宣言し、さらにイランとの 6 カ国協議について再三「早急な合意はしないよう」ケリー国務長官に迫った。特にイランへの経済制裁の緩和をするならばそれは「史上最悪の決定」と非難している。「われわれはそんな合意は受け入れない」と妥協の余地のない強硬な姿勢を崩さずその激しさにオバマ政権が驚いてるほどである。

アメリカ側は、「イランの主張をすべて受け入れるつもりはない、まだ交渉は始まったばかりだ」と説明するが、ネタニヤフ首相は交渉のはじめからイランの核開発を完全に停止させなければならないと主張して譲らない。

ネタニヤフ首相はアメリカがイランと密約を結ぶのではと危惧している。そんな彼の心配をよそにアメリカは経済制裁の緩和の可能性を示唆しているため、いっそう不満が高まっている。アメリカは同盟国の不安を取り除き納得させるという困難な場面に直面している。

11月14日

「温暖化」という人類共通の危機ー地球利益を考える

フィリピンを襲った観測史上最強と言われる台風 30 号「ハイヤン」はフィリピンに甚大な被害をもたらした。犠牲者は推定 1 万人とも言われるが、実際の被害の規模はまだ把握されていない。

日本でも今年は千年猛暑と言われ大雨による被害も各地で発生、10 月には季節外れの強い台風で大きな被害が出た。気候のもたらす災害には敏感にならざるを得ない。

折しもポーランドでは国連気候変動枠組み条約締結国会議（COP19）が開幕した。フィリピンのサニョ代表は、3 分間の持ち時間を遥かに超える 17 分の大演説を涙につまりながら行い、気候変動をもたらす地球温暖化を国際社会全体で食い止めることを訴えた。サニョ氏は実は昨年開催されたこの会議でも台風が温暖化により強大化しており、フィリピンの被害も大きくなってきていると訴えていた。その警告が不幸にも的中し遅々として進まない会議にいらだちを募らせ、ついに 進展が見られるまでは断食すると宣言した。現地ではサニョ代表の親族も被災し多くの被災者が飢えと家族を失った悲しみに苦しんでいる。まさに命がけの「気候変動との闘い」が始まったのである。

人々の経済活動が活発になり人、モノ、マネー、そして情報の流動性が高まるにつれて世界はますます狭くなり相互依存の度合いが高まっている。もはや自国の利益のみを追求していたのでは地球自体が危機に陥りかねない。自国の利益を確保しつつ地球規模での共存を考えていかなくてはならない。自然破壊や汚染は国境を超えてグローバルに広がり、破壊や汚染は地球に蓄積されるだけで消えることはないのである。

自然災害に対しては国際的な支援活動は迅速である。フィリピンの災害に対して沖縄のアメリカ海兵隊はすでに 80 人ほどの部隊を送り救援活動を開始している。今後は MV-22 を投入したり空母を派遣して被災者の救援にあたる。ロシアも医療部隊を派遣することを決定し日本も自衛隊の派遣を決めた。ドイツも救援部隊を送る予定

である。

だがサニョ代表が訴えたのは、事後の支援ではない。このような「狂気」ともいえる自然災害が起こらないように一刻も早く地球温暖化を防がねばならないということであり、グローバルな取り組みを確立することなのである。地球にとっての利益はどの国にとっても利益となるはずで、オバマ大統領が掲げる「核なき世界」と同じ視点で取り組むべきである。

11月15日

米・イラン関係を壊したい-イスラエル・サウジアラビアの猛烈な巻き返し

11 月 7 日に行われたイラン核問題を話し合う 6 カ国協議は、合意に達することができず改めて 20 日に会合を開くことで終了した。ケリー国務長官とラブロフ外相は「前向き」と評価しているが、立ちはだかる壁は容易に超えられそうにもない。

イランとアメリカの関係が改善されると、イランを攻撃する機会を狙っているイスラエルにとってはうれしくない状況になる。そのためネタニヤフ首相は猛烈に反発している。一方イランを宿敵とみているサウジアラビアもまた、猛烈に抵抗してアメリカの外交政策に立ちはだかっている。

今回合意に達しなかったのは実はフランスが合意内容を受け入れなかったからである。フランスが合意を拒否したのはサウジアラビアの猛烈なロビー活動の成果である。サウジアラビアはフランスに対して巨額な商談を提案した。国内経済事情が苦しいフランスはサウジの申し出を受け入れたのである。このようにイランとアメリカの宥和路線を阻む力はイスラエル・サウジアラビアによって強くこの先もさまざまな抵抗にあうことは容易に想像できる。アメリカの対イラン外交は内外に強い抵抗がある。

中東をめぐる情勢は流動的である。トルコのダブドギュル外相は 11 日、イラク内にあるシーア派の聖地ナジャフとカルバラを訪問し、シーア派の指導者シスターニ師やサドル師と会談した。スンニ派国家のトルコの閣僚がシーア派聖地を訪れて敬意を表すのは、おそらく近代トルコ史上初めてといえるくらい画期的なことである。

イラクはシーア派とスンニ派の熾烈な闘争ですでに 7000 人近くが犠牲になっていると言われている。シリアでもシーア派の政権側とスンニ派の反政府勢力という宗派闘争の影響が強い。ダブドギュル外相の聖地訪問が宗派闘争の緩和にプラスになるとしたら、中東情勢もまた変動していくかもしれない。スンニ派とシーア派の関係が変わればシーア派の大国イランをとりまく状況も変わるかもしれない。アメリカのイラン外交は複雑に絡み合って予断を許さない。

11月20日

アフガニスタンと米軍の協定ー「特殊な状況」をめぐるせめぎ合い

「特殊な状況下」。いまこの言葉の定義をめぐって、アフガニスタンのカルザイ大統領とケリー国務長官は話し合いを進めている。

米軍は 2014 年末までに米軍をアフガニスタンから撤退させるが、2014 年以後も駐留するために両国の間で安全保障協定が話し合われている。その中で、カルザイ大統領が問題にしているのが「特殊な」の定義である。米軍は、対テロ対策としてアフガニスタンでは「夜間急襲作戦」を継続して行っている。夜間にアフガニスタン人の民家を急襲し、居合わせた戦闘適性年齢の男性を全員拘束し連行して尋問するのである。

さらにその民家に居住する女性を尋問して家族や親族の情報を聞き出しテロリストの特定や居場所の特定をするのに役立てる。その情報をもとに無人爆撃機で攻撃するのである。つまり「夜間急襲作戦」は対テロ作戦には欠かせないのである。

その作戦を 2014 年後も合法的に行うためには協定に盛り込まなければならない。アメリカ側は「特殊な状況の下では民家に立ち入ることができる」という一文を盛り込むことと、米兵や米国民はアフガニスタンでは訴追されいないことを要求している。

これに対してカルザイ大統領はそもそも「特殊な状況」とは何を指すのか、はっきりさせたいと主張している。この定義があいまいなままでは「夜間急襲作戦」は歯止めがきかなくなる可能性が高い。

「夜間急襲作戦」は、アフガニスタンではきわめて市民の反発が強く激しい反米感情を引き起こしている。それだけでなく米軍の作戦を許すカルザイ政権への市民の反発も強く政権を揺るがしかねないほどである。そのためカルザイ大統領は米国に対して夜間襲撃の停止を再三求めてきたが、米国は「たいへん有効な手段なので」とまったく応じていない。

アフガン軍はまだ脆弱で独自で治安を守ることが困難である。隣国パキスタンの干渉にも対抗できない。カルザイ大統領にとってはアメリカの力が必要であり安全保障協定は必要なのである。

来年は大統領選挙が行われる。カルザイ大統領の再選は憲法上ありえず新しい大統領が誕生するが、カルザイ大統領のように親米派とは限らない。2014 年以降もアメリカがアフガニスタンで影響力を維持するにはアフガニスタンとの協定を結んで関係を強化しなければならない。両者のせめぎあいは続く。

11月26日

対「イラン」ー重鎮からのメッセージ

11 月 18 日、上院ハリー･リード氏のもとに一通の信書が届いた。差出人は、ブレント・スコウクロフトとジビニュー・ブレジンスキーだった。ともにアメリカの外交政策を支えてきた重鎮である。信書の内容な次のようなものだった。

「イランへの制裁を強化することは、イラン核問題の話合いを阻害することになる。是非強化は控えてもらいたい」そして「今アメリカ大統領はイランと合意するという困難かつ歴史的な交渉の最中にある。議会はぜひ大統領に寄り添って欲しい」と議会の対イラン強硬路線を諌めた。

スコウクロフトとブレジンスキーは国家安全保障担当補佐官として大統領に仕えたキャリアを持ち外交政策に精通している。そして今でもアメリカ外交政策が誤った方向へ向かわないように忠言をはばからからない。 前ブッシュ政権ではイラク戦争に反対を主張した。またラムズフェルド国防長官の後任に愛弟子のゲイツ氏を送り込み、ネオコンを政権から駆逐して当時イランに対して強硬だった外交路線を正した。

オバマ大統領がシリア攻撃を決定したときはテレビでインタビューに答え軍事攻撃に反対を主張した。そして、今はイランへの制裁強化に動く議会の強硬路線を止めようと動き始めたのである。

アメリカがイランと宥和路線を進め合意を目指そうとしているが、イスラエルのネタニヤフ首相は「イラン攻撃も辞さない」姿勢で反発し、イラン制裁強化のため米議会に対して活発なロビー活動を推し進める。その動きにスコウクロフトは危機感を

抱いた。

議会も割れている。外交政策委員会のメンデレス委員長はイスラエルよりで強硬派である。一方軍事委員会のレビン委員長や情報委員会委員長は宥和派で大統領を支持している。

スコウクロフトがなぜイランとの宥和を願うのか。信書によればイランとの宥和は「アメリカの国益にかなっており、当該地域に平和と安定をもたらす。もし今回の歴史的合意が失敗すれば核なき世界は遠のき戦争が増えるだろう。そしてアメリカは同盟国の信頼を失う」

アメリカの国益は何か。そして世界にとってなにが必要か。イデオロギーに左右されることなく純粋に国益を追求するこの安全保障担当補佐官なくしては、アメリカの外交政策は語れない。まさに重鎮中の重鎮である。

11月26日

イラン核問題で合意ー歴史的偉業の立役者バーンズ国務副長官

11 月 24 日、イランと 6 カ国協議はイランの核問題で合意に達した。1979 年以来断絶していたアメリカとの外交に宥和の兆しが見えたのが 9 月の国連総会だった。そのとき両国の首脳が直接言葉を交わす歴史的瞬間を経てわずか 3 か月で合意に達したのだが、イランとアメリカの関係の改善が合意成立には大きく影響している。

ロハニ氏が 6 月のイランの選挙で大統領に選出されると動きは速かった。8 月上旬にはオバマ大統領とロハニ大統領は書簡をやりとりした。その後水面下での交渉が始まる。アメリカ側はウイリアム･バーンズ国務副長官、ジェイク・サリバン国家安全保障担当副大統領補佐官、プニート・タルワー国家安全保障会議スタッフの 3 名、イラン側は明らかになっていないがおそらく 2 名の副外相がカウンターパートとして交渉にあたったようである。

国連総会と並行してケリー国務長官とザリフ外相の会談、大統領間の電話会談も彼らがお膳立てしたのである。そしてバーンズ国務副長官は 6 カ国協議と並行して 2 国間協議を進行させ 11 月 24 日の歴史的合意へと導いた。11 月 20 日から始まった協議では、メイン会場となったジュネーブのホテルとは別の場所に拠点を構えて会議を見守り、必要に応じて協議会場へメッセージを送った。両地点を頻繁に往来するタルワーの姿が目撃されていたので、おそらく彼がメッセンジャーだったのだろう。

国務副長官という立場は地味である。長官は華々しく脚光をあびその行動は万人の知るところとなるが、副長官の行動はほとんど知られない。バーンズ氏の行動もこの数ヶ月はほとんど伏せられていたが誰も気にとめなかった。まさに影の立役者である。

バーンズ氏は 2005 年から 2008 年までロシア大使を務めた後、アハマドネジャド大統領時代の 6 カ国協議の交渉官を務めた。イランとの人脈が深く、また 6 カ国協議で鍵を握るロシアとの気脈も通じている。まさに今回の外交の舞台裏にふさわしい人物だった。

サリバン氏はオバマ 1 期目ではヒラリー国務長官の主席補佐官を務めた人物である。またタルワー氏はバイデン副大統領が上院外交委員会の委員長時代に同委員会のスタッフを務め 2009 年からは安全保障会議でイランやイラク、湾岸諸国を担当していた。いずれも外交政策や中東に通じた専門家だった。 まさにオバマ政権の真骨頂

ともいうべき外交交渉であろう。